環境への取り組み

環境マネジメント

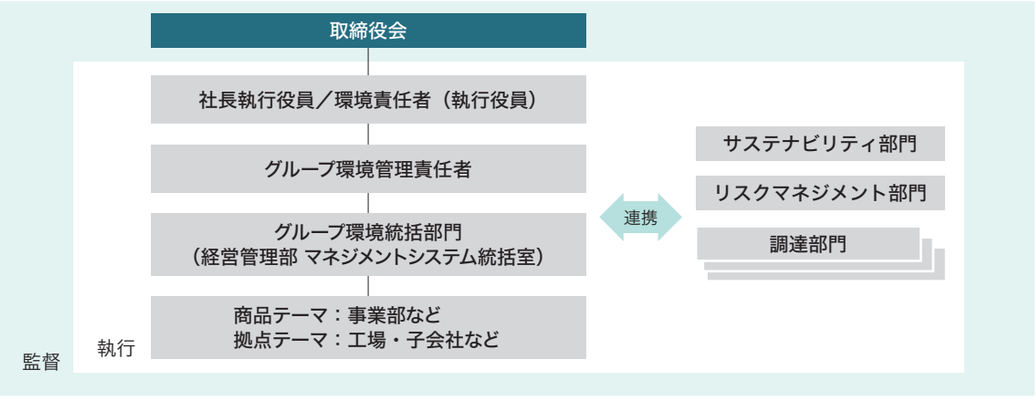
基本的な考え方

OKIグループは、次世代へより良い地球環境を継承することを目指し、「OKIグループ企業行動憲章」および「OKIグループ行動規範」の「環境保全」を環境方針に位置づけています。この方針に基づき、脱炭素、資源循環、汚染の予防および生物多様性の保全を中心とした取り組みを、商品および拠点を軸にライフサイクル視点で推進しています。特に、自社拠点の環境負荷低減と、製品・サービスを通じた環境貢献を重要課題と捉え、中長期目標として「OKIグループ環境ビジョン2030／2050」を策定しています。環境方針・環境ビジョンおよびステークホルダーの要請を踏まえた年次計画に落とし込み、ISO14001（環境マネジメントシステム）に基づき、OKIグループ全体で環境マネジメントを推進しています。

体制・ガバナンス

OKIグループは、本社ならびに国内外のすべての生産拠点・開発拠点でISO14001の認証を取得しています。社長執行役員・環境責任者は、環境方針に基づき、グループ全体の気候変動や生物多様性保全などの重要事項を含む中期計画を立案し、経営会議で審議・決定します。また、事業に大きな影響を及ぼす事項については取締役会に報告します。さらに、環境責任者のもと、環境統括部門がサステナビリティ、リスクマネジメント、調達などの各部門と連携しながら環境マネジメントを推進する体制を構築し、グループ横断的なガバナンスの強化を進めています。

環境推進体制（2026年10月1日現在）



気候変動

OKIグループでは、気候変動の領域において、TCFD※1提言のフレームワークに沿った情報開示を行っています。

※1 TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）：気候変動に対する企業の対応について、投資家への情報開示の必要性に関する提言

戦略

1.5℃シナリオにおける社会・経済構造の変化、ならびに気温上昇が約4℃に達するシナリオにおける気候変動の影響を想定し、リスクと機会を特定したうえで対応策を設定することで、将来発生しうる事象への対策を進めています。

シナリオ分析					リスク・機会への対応
カテゴリー	想定する事象	リスク・機会	将来の財務への影響	時間軸※2	
1.5℃シナリオ〈移行リスク〉	脱炭素ニーズの一層の高まり、広範囲化	リスク	• 商品の省エネ基準や顧客要求未達による受注減	中期	• 商品：ハードウェア製品の省電力化 • サプライチェーン：お取引先とのコミュニケーションの強化 • 拠点：省エネの徹底と再エネの導入によるCO_2排出量削減
			• 事業拠点における脱炭素強化に伴うコストアップ	中期	
		機会	• 脱炭素・省力化ソリューション需要の拡大 • 再エネ普及を支援する技術ニーズの拡大 • 商品に対する再エネ駆動型製品の需要拡大	中期	• 商品：脱炭素に資する環境貢献商品の拡大と創出 例：IoTやAIを活用した脱炭素・省力化ソリューションの創出、再エネ駆動型ハードウェア製品の拡大、研究開発の強化（AI軽量化など）
4℃シナリオ〈物理的リスク〉	異常気象の増加と激甚化	リスク	• 拠点・調達先：工場や調達先の被災 • 拠点：気温上昇に伴う空調費用の増加	短期	• 拠点：気候変動BCM／BCPの強化 • 調達先：調達BCPの強化
		機会	• 商品：防災・減災高度化需要の拡大	中期	• 商品：防災情報システムの事業展開強化

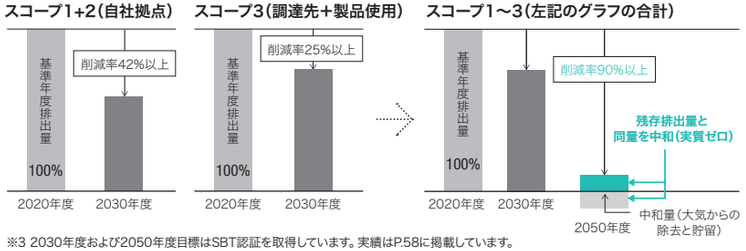
※2 時間軸の定義　長期＝10年以上、中期＝3～10年未満、短期＝1～3年未満

リスク管理

気候変動を含む環境関連リスクの管理に向け、年1回以上、外部・内部事象を踏まえてリスクと機会の影響度・頻度・発生時期を評価し、重要度を特定しています。特定した事項はグループ全体の環境活動計画に反映し、各組織・拠点の実行計画に落とし込み、環境マネジメントシステムにて総合的に管理しています。

指標と目標

気候変動対応に関する各戦略に対し、CO_2排出量削減に向けた指標・目標※3を設定し、管理しています。



※3 2030年度および2050年度目標はSBT認証を取得しています。実績はP.58に掲載しています。

環境への取り組み

生物多様性

OKIグループでは、TNFD[※1]のフレームワークに基づき、戦略および対応方針を策定しています。

※1 TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures):自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織

評価

自然との接点(自然資本への依存・影響)

主要事業拠点の周辺において、生物多様性の観点で重要な地域の有無および水リスクを評価した結果、「自然と直接的な接点がある拠点」は確認されませんでした。

依存および影響の評価

依存/影響	優先度の高い項目	事業活動におけるリスクの検証結果
依存	水資源の供給や浄化、水流の調整	水資源への依存は限定的であり、リスクは低い。
	洪水や浸水の緩和	気候変動の進行加速に伴い、一定のリスクあり。
影響	非GHG排出量	排出量への影響は限定的であり、リスクは低い。
	水や土壌への汚染(有害物質の流出)	有害化学物質の排出が自然資本や生態系に影響を及ぼすリスクあり。

戦略

移行リスクおよび物理的リスクの観点から分類し、各区分ごとに主なリスクと機会を整理したうえで、対応方針を策定しています。

リスク区分	リスク/機会	戦略
移行リスク	リスク	• 環境規制強化への対応:水リサイクル、再エネ導入、化学物質低減 • 環境配慮要請への対応:環境配慮型商品の拡大、サプライヤー調査
	機会	• 水資源・生態系保全による安定操業 • 環境貢献商品・省資源化による市場拡大 • 森林保全による社会的評価向上
物理的リスク	リスク	• 淡水資源の供給制約リスク:水使用量の削減 • 生態系サービス低下による災害影響リスク:気候変動BCP/BCMの強化

リスク管理

気候変動と同様に、環境マネジメントシステムにて総合的に管理しています。

指標と目標

生物多様性に関する評価結果を踏まえ、指標・目標[※2]を設定し、管理しています。

指標	要因もしくは生態系サービス	基準年度	2026年度目標
水使用量の削減	水資源	前年度	0.2%以上削減
化学物質の排出抑制	水質汚染、土壌汚染	2015年度	管理化学物質排出量[※3]:年間74,400kg以下
廃棄物の再資源化	土壌汚染	−	再資源化率:84%以上

※2 実績はP.58に掲載しています。
※3 PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)および電機電子業界が定めるVOC(揮発性有機化合物)対象物質

中長期目標

OKIグループは、マテリアリティとして「事業活動を通じた環境負荷低減」を掲げ、中長期目標である「OKIグループ環境ビジョン2030/2050」において温室効果ガス排出量の削減を掲げています。2028年度までの計画策定にあたっては「気候変動」と「生物多様性」を総合的に評価し、脱炭素化を重点的なテーマとして、取り組みを推進しています(右表参照)。

2028年度までの計画策定で検討したマトリックス

OKIの取り組みテーマ	各領域の評価		マテリアリティ
	気候変動	生物多様性	
脱炭素	大	中	●
資源循環	小	中	
汚染予防	小	中	
水資源	小	中	

OKIグループ環境ビジョン2030/2050(抜粋)

環境と経営の融合を推進し、OKIの総合力を活用し、より安全・便利な社会インフラを支え、SDGs達成に貢献します。

2030年度	自社拠点における燃料使用・工業プロセス、および購入した電気・熱の使用によるCO_2排出量(スコープ1+スコープ2)	42%削減(2020年度比)
	調達先から購入した製品・サービス、および販売した製品使用時に伴うCO_2排出量(スコープ3:カテゴリー 1,11)	25%削減(2020年度比)
2050年度	自社拠点を含むバリューチェーン全体(スコープ1+2+3)のCO_2排出量を2020年度比で90%以上削減し、炭素除去等により実質ゼロ(特に自社拠点と新製品の消費電力による排出量の実質ゼロ)を目指す。	実質ゼロ(ネットゼロ)

詳細は、以下Webサイトをご参照ください。
https://www.oki.com/global/ja/sustainability/eco/mng/index.html#anchor-target-1

2028年度までの環境活動計画(概要)

テーマ	取り組み内容	2028年度までの行動計画・目標
脱炭素	環境貢献商品の拡大と創出	環境貢献売上高比率 50%以上(2030年度目標の早期達成)
	自社拠点からのCO_2排出量削減(スコープ1+2)	事業拠点におけるCO_2排出削減率 33.6%以上(2020年度比)
	調達先と製品使用時のCO_2排出量(スコープ3:カテゴリー 1,11)	2030年度25%以上の削減に向けたサプライヤーエンゲージメントの完了
資源循環	工場からの廃棄物の削減 使用済み製品の回収とリサイクル	再資源化率 85%以上 リサイクル率 90%以上
汚染予防	化学物質の排出抑制	管理化学物質排出量 年間:74,400kg以下
水資源	水使用量の削減	水使用量0.2%以上削減(前年度比)

具体的な取り組み

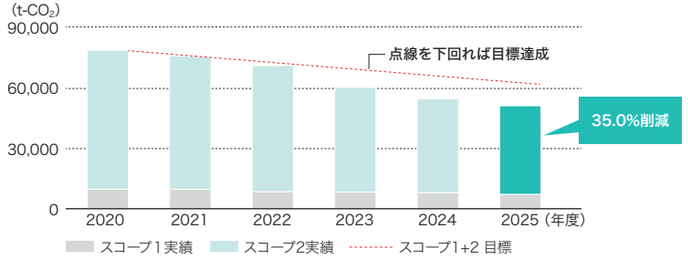
気候変動に対する取り組み

OKIグループは、太陽光パネルの設置、各拠点での再エネ導入により、自社拠点でのCO_2排出量削減の取り組みを計画通り進めています。

拠点のCO_2排出量削減　目標と実績

2025年度目標	2025年度実績	判定
CO_2排出量　21.0%以上削減（2020年度比）	35.0%削減	○

スコープ1＋2総排出量（環境ビジョン進捗状況）





OKIネクステック小諸工場
（長野県小諸市）



OKIクロステックリペアセンター
（埼玉県鴻巣市）

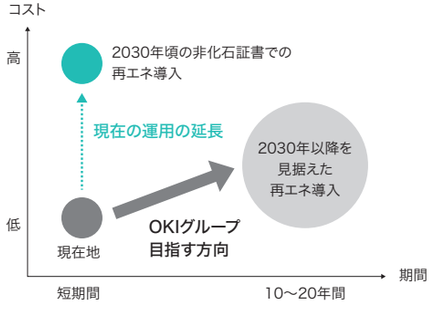
再エネ調達の推進

OKIグループは、環境ビジョンの達成に向けて再生可能エネルギーの導入・調達を積極的に推進しています。

現在は電力の非化石化を保証する非化石証書を中心にエネルギーの脱炭素化を推進していますが、今後のカーボンニュートラル実現に向けた社会的な需要拡大に伴い、非化石証書の調達競争の激化やコスト上昇が想定されます。

このような事業環境の変化を重要なリスクとして認識し、OKIグループでは省エネルギー活動の強化や設備の高効率化、太陽光パネルの設置などを通じて温室効果ガス排出量の削減を計画的に推進しています。

これにより、環境目標の達成と中長期的なエネルギーコストの最適化を両立し、持続可能な事業運営の実現を目指しています。



再エネ調達の目指す方向

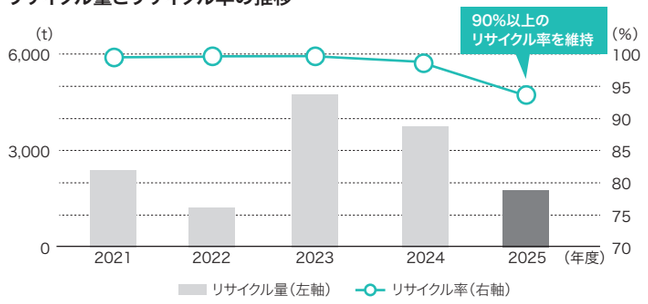
資源循環への活動

OKIグループは、資源循環と経済成長を両立させるサーキュラーエコノミー社会の実現を目指しています。

使用済み製品の回収とリサイクル　目標と実績

2025年度目標	2025年度実績	判定
回収した使用済み製品のリサイクル率 90%以上 （リサイクル率＝再資源化量÷廃棄物量）	93.7%	○

リサイクル量とリサイクル率の推移



使用済み製品の再資源化

OKIグループは、使用済み製品の回収・再資源化を促進する制度である環境省の「広域認定制度」を、サーキュラーエコノミー社会の実現のために活用し、製品・部材のリユースおよびリサイクルを推進しています。

使用済みのATMなどの金融端末については、本体からユニットやセンサーなどの部材を取り外し、定期保守用の部材として再利用し資源の有効活用を図っています。プリンターなどの情報機器については、トナーカートリッジのリユースを推進しています。リユースが困難な使用済み製品については、素材レベルでのリサイクルを強化しています。

今後、回収した使用済み製品のリサイクル率90%以上を維持し、サーキュラーエコノミーの取り組みを進めます。

OKIのサーキュラーエコノミー

